

2025年12月1日

調査レポート

2025 年 7~9 月期の GDP(2 次速報)予測

~やや下方修正される可能性、基準年変更の影響にも注目~

調査部 主席研究員 小林真一郎

12月8日に内閣府から公表される 2025 年7~9月期の実質 GDP 成長率(2次速報値)は、<u>前期比-0.5%</u> と1次速報値の同-0.4%からやや下方修正される見込みである(前期比年率換算値では-1.8%から-1.9% に下方修正)。修正幅は小さく、「下振れ懸念が強まる中にあっても景気の持ち直しの動きは維持されている」との景気判断を修正する必要はないであろう。

具体的には、本日発表された 7~9 月期の法人企業統計の結果を踏まえると、設備投資が下方修正され、在庫投資は上方修正される見込みである。また、公共投資が小幅に下方修正される可能性があるが、全体の伸び率への影響は軽微である。一方、個人消費、住宅投資、政府消費、外需の伸び率に大きな修正はないであろう。今回は、同時に基準年が 2015 年から 2020 年に変更される。産業連関表の基準年の変更などに伴う対応であり、これを受けてソフトウェア投資など民間設備投資の水準が過去にさかのぼって大きく上方修正される可能性などが指摘されており、7~9 月期の数字についてもその影響を受けると考えられる。このため、7~9 月期の修正状況に加え、過去の景気判断が適切であったか、今後の経済政策を進めるにあたって景気の現状認識を変える必要はないか、といった点でも注目される。

前期比(%)

										削捌瓜(%)
	2023年	2024年				2025年			7-9	変化幅
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	(1次)	(%ポイント)
実質GDP	- 0.0	- 0.5	0.4	0.4	0.7	0.2	0.6	- 0.5	- 0.4	- 0.0
同 (年 率)	- 0.0	- 1.8	1.7	1.8	2.9	0.9	2.3	— 1.9	— 1.8	- 0.1
同 (前年同期比)	0.5	- 1.1	- 1.0	0.5	1.0	1.8	2.0	1.1	1.1	- 0.0
内需寄与度 (*)	0.1	- 0.5	0.9	0.8	- 0.3	0.9	0.3	- 0.2	- 0.2	- 0.0
個人消費	- 0.1	- 0.7	0.7	0.8	0.0	0.3	0.4	0.1	0.1	0.0
住宅投資	- 0.7	- 3.2	1.5	0.8	- 0.1	1.3	0.3	- 9.4	- 9.4	0.0
設備投資	2.1	- 1.2	1.4	- 0.0	0.6	0.9	0.8	0.4	1.0	- 0.6
民間在庫 (*)	- 0.1	0.2	- 0.1	0.4	- 0.4	0.6	0.0	- 0.2	- 0.2	0.1
政府最終消費	- 0.1	0.4	1.0	- 0.1	0.3	- 0.4	0.1	0.5	0.5	0.0
公共投資	- 0.5	- 1.2	2.6	- 0.4	- 0.7	0.5	- 0.1	0.1	0.1	- 0.0
外需寄与度 (*)	- 0.2	0.0	- 0.5	- 0.3	1.0	- 0.7	0.2	- 0.2	- 0.2	- 0.0
輸出	2.5	- 4.1	0.7	2.0	2.0	- 0.4	2.3	— 1.2	- 1.2	0.0
輸入	2.8	- 3.9	2.7	3.3	- 2.2	2.5	1.3	- 0.1	- 0.1	0.0
名目GDP	0.3	- 0.1	1.9	1.0	1.2	0.9	1.6	0.1	0.1	- 0.1
同 (年 率)	1.1	- 0.4	7.9	4.1	5.1	3.8	6.5	0.3	0.5	- 0.2
同 (前年同期比)	4.8	2.1	2.2	3.1	4.1	5.2	4.9	3.9	3.9	- 0.1
GDPデフレーター (前年同期比)	4.2	3.2	3.3	2.6	3.1	3.3	2.9	2.8	2.8	– 0.1

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質 GDP に対する寄与

(出所)内閣府「四半期別 GDP 速報」



主な需要項目別の動向(実質ベース)は以下の通りである。

- ・ 民間企業設備投資は、需要サイドの統計である 2025 年 7~9 月期の法人企業統計において、季節調整済みの設備投資(ソフトウェアを含む・名目)が前期比-1.4%と減少しており、1 次速報時点での想定よりも低めであったと考えられ、伸び率は 1 次速報値の前期比+1.0%から同+0.4%に下方修正される見込みである。ただし、増加基調は維持されており、設備投資が底堅く推移していることに変わりはない。
- ・ 在庫投資については、 $7\sim9$ 月期の法人企業統計の結果を受けて上方修正される見込みだが、小幅であるため前期比寄与度は 1 次速報値の-0.2%に据え置きとなるであろう。
- ・ 公共投資は、9 月の建設総合統計などが反映された結果、若干下方修正される可能性があるものの、伸び率は1次速報値の前期比+0.1%に据え置かれるであろう。
- ・ 個人消費、住宅投資、政府消費、輸出及び輸入は、いずれも1次速報値から大きな修正はない見込みである。

- ご利用に際して -

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所: 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。